

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P04-128	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 9 7 0 1	国際出願日 (日. 月. 年) 2 2 . 1 2 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 2 6 . 1 2 . 2 0 0 3
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. C08L23/00(2006. 01), C08K5/09(2006. 01), C08K5/20(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 新日本理化学株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。 <input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 2 8 . 0 4 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 0 5 . 0 4 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) ▲吉▼澤 英一	4 J	9 5 4 3
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 5 7			

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 2, 6－8, 10－12, 14, 16－24, 26－31	有
	請求の範囲 1, 3－5, 9, 13, 15, 25	無
進歩性（IS）	請求の範囲 19－24	有
	請求の範囲 1－18, 25－31	無
産業上の利用可能性（IA）	請求の範囲 1－31	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

国際調査報告で示された文献1 [JP 6-192496 A（新日本理化株式会社）1994. 07. 12]、文献2 [JP 6-234890 A（新日本理化株式会社）1994. 08. 23]、文献3 [JP 7-242610 A（新日本理化株式会社）1995. 09. 19]、及び文献4 [JP 7-278374 A（新日本理化株式会社）1995. 10. 24]には、ポリオレフィンに本願発明の（A）成分と同様の化合物を配合することにより結晶性が向上した樹脂組成物、及び該組成物を各種成形方法に用いることが記載されている。

・請求の範囲1, 3－5, 15

請求の範囲1, 3－5, 15に記載された発明は、上記文献1－4に記載された発明と樹脂組成物自体及び成形体自体において差異はなく、よって新規性を有しない。

・請求の範囲25

上記文献1, 3, 4には、ポリオレフィンとしてポリプロピレンを用いることが記載されていることから、請求の範囲25に記載された発明は新規性を有しない。

・請求の範囲9, 13

上記文献1－4には、結晶化速度を制御する旨明記されていないが、結晶核剤を添加することによりポリオレフィン系組成物の結晶化温度及び結晶化速度が変化すること自体が、当該分野において周知である点を考慮すれば、上記化合物の添加によってポリオレフィン系組成物の結晶化速度が制御されているものと認められる。よって請求の範囲9, 13に記載された発明は新規性を有しない。

・請求の範囲11, 12, 17, 18, 26－31

上記文献1－4に記載された発明は、得られる樹脂組成物を各種成形方法に用いることが記載されていることから、成形温度に関して最適化を図ること自体、当業者が適宜なし得る程度のことにとすぎず、それによって奏される効果も当業者が容易に予測しうる程度のことにとすぎない。よって、請求の範囲11, 12, 17, 18, 26－31に記載された発明は進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 2, 6-8, 10, 14, 16

上記文献 3, 4 には、活性化剤又は他の結晶化核剤を添加することにより、結晶化速度又は結晶化温度を制御することが記載されている。

一方、脂肪酸金属塩が結晶化温度又は結晶化速度を制御すること自体は、国際調査報告で示された文献 5 [JP 11-228707 A (フィナ・テクノロジー・インコーポレーテッド) 1999.08.24] 及び文献 6 [JP 10-279739 A (新日本理化株式会社) 1998.10.20] に記載されているように本願出願前に公知の技術である以上、上記文献 1-4 に記載された発明において、当該公知の技術を適用し結晶化速度又は結晶化温度を制御することは、当業者が適宜選択しうる程度のことにとすぎず、それによって奏される効果も格別顕著なものとは認めることができない。

したがって、請求の範囲 2, 6-8, 10, 14, 16 に記載された発明は進歩性を有しない。

・請求の範囲 19-24

請求の範囲 19-24 に記載された発明は、国際調査報告で示されたいずれの文献にも記載されておらず、また当業者にとり自明なものでもない。